



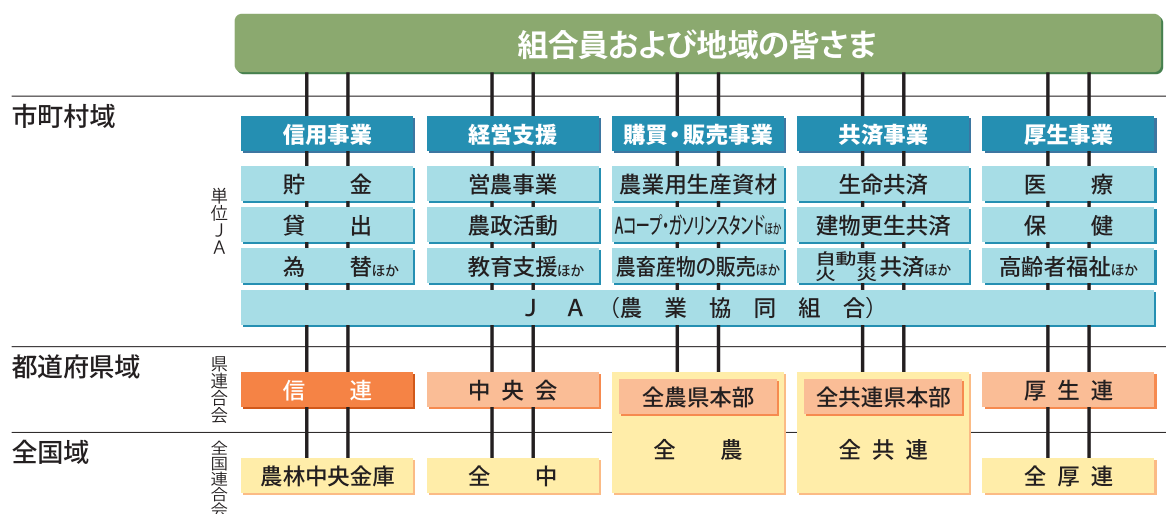
長野県信連のご案内

Information about Naganokenshinren
2026

JAグループの仕組み

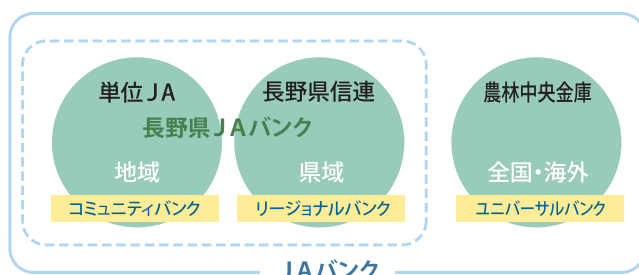
市町村域のJA（農業協同組合）では、販売・購買・指導・共済・厚生等の事業とともに、貯金をはじめ融資や振込・口座振替等の信用事業を行っています。

そのなかで信連（信用農業協同組合連合会）は、JAが行っている信用事業の都道府県域の組織です。各JAの活動をサポートするとともに、一地域金融機関としての金融サービスを提供しています。



長野県JAバンクの仕組み

長野県JAバンクでは、JA・信連が一体となって、組合員・地域利用者の皆さまに「便利」で「安心」な金融機関としてご利用いただけるよう努めています。また、商品・事務の統一化に取り組み、業務の効率化と堅確性の向上を図っています。



長野県内JA決算時の概況（令和8年2月末現在）

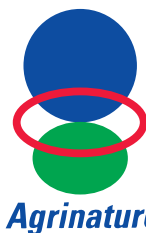
組合員数	309,533人
（正組合員）	149,003人
（准組合員）	160,530人
単位JA数（総合農協のみ）	14組合
年度末貯金高（総合農協のみ）	3兆3,567億円
自己資本比率（総合農協平均）	20.75%
不良債権比率（総合農協平均）	1.38%
（金融再生法開示債権ベース）	

当会の経営理念

いのちを育む農業を基本に据え、
安全安心な生活環境・地域づくりを限りなく支援します。

当会の経営理念は、制定以来その本質を継承し、日々の業務の根底として、経営の大きな指針となるものです。

この経営理念のもと、農業と自然を基本とした、みどり豊かな信州づくりと地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たすため、自信と責任を持って行動し、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。



Agriculture（農業）とnature（自然）をミックスさせた造語で、地球規模での大きな視野に立って、農業と自然環境の調和による、豊かな地域社会づくりを支援する当会の思いをあらわしています。

SDGsへの取り組み

長野県信連 SDGs宣言

長野県信連は、「SDGs（持続可能な開発目標）」の理念に賛同し、事業活動を通じて社会的課題に向き合い、持続可能な地域社会・農業の実現に貢献してまいります。



重点テーマ

環境

テーマ① 金融仲介機能の発揮を通じた環境課題解決への貢献

環境配慮型融資、ESG投資



経済

テーマ② 社会的課題の解決を通じた経済の持続的な成長への貢献

コンサルティング機能の発揮、地域創生、多様性に配慮した商品・サービス



社会

テーマ③ 食と農をつなぎ持続可能な地域社会の形成を支援

農業収益構造の改善、食農バリューチェーンの構築・強化、再生エネルギーの導入支援

テーマ④ 多様な人材が成長し活躍できる職場づくり

多様性を活かした体制構築、キャリア形成支援、能力発揮に向けた人材育成



2030年に向けた取組指標

取組 1

サステナブル投融資の実行 テーマ1 テーマ3

・2022年度～2025年度取組実績：311.0億円

取組 2

コンサルティング機能の発揮に基づく地域課題の解決支援 テーマ2 テーマ3

・2022年度～2025年度取組実績：215件

取組 3

管理職に占める女性比率の向上 テーマ4

・2025年度末実績：9.6%（長野県信連SDGs宣言時点〔2022年5月〕：7.8%）

地域密着型金融への取り組み

当会の資金は、その大半が県内ＪＡでお預かりした農家組合員および地域の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としており、資金を必要とする農家組合員の皆さまをはじめ、ＪＡ・農業に関連する企業・団体、県内の地場企業、地方公共団体等の皆さまにご利用いただいています。

当会は、農家組合員の皆さまの経済的・社会的地位の向上を目指し、ＪＡとの強い絆とネットワークを形成することによりＪＡ信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めています。

農業と地域の未来を支える～独自ファンド「Rarf (ラルフ)」の取り組み等～

当会は、令和6年度より、農業分野の課題解決を通じて地域の活性化を図ることを目的とした独自ファンド「長野県信連 地域・農業活性化投資事業有限責任組合（略称：Rarf）」を立ち上げ出資をしております。

本ファンドは、耕作放棄地の拡大解消やスマート農業の推進に重点を置くとともに、スタートアップ企業も出資対象としている点が特徴です。また、出資先への支援メニューのひとつとしてハンズオン支援（経営課題解決サポート）を提供しており、ＪＡグループの強みを活かすとともに、当会のコンサルティング機能を最大限に発揮して出資先の経営をサポートしております。令和7年度には、出資先が生産する農産物の主要産地視察の企画や、同業他社との栽培に関する意見交換会の設営といったハンズオン支援を実施いたしました。

併せまして、アグリビジネス投資育成(株)の農業法人に対する資本供与手法の一環である「アグリシードファンド」等の活用にも取り組んでおり、今後も耕作放棄地の解消や農業振興に資する事業を積極的に支援してまいります。

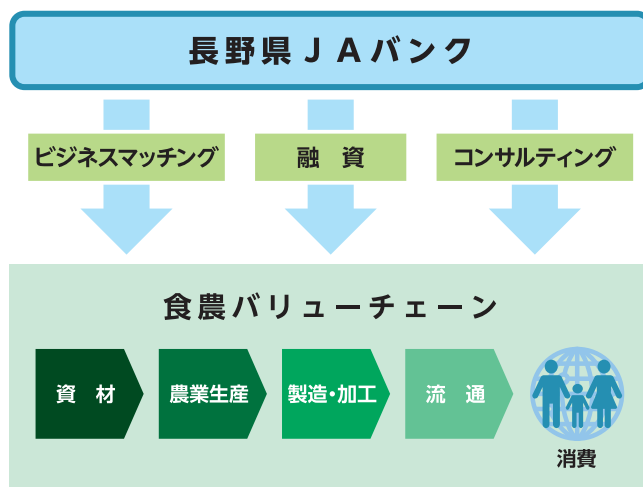


食農バリューチェーン構築に向けた取り組み

長野県ＪＡバンクでは、融資やコンサルティング等の金融仲介機能の発揮を通じて食農バリューチェーンの構築に取り組んでおります。

農業者の多様な資金ニーズに応えるため、ＪＡプロパー資金や制度資金など各種農業資金を用意し、ご相談に対応しております。また、担い手農業者に対しては、営農・経済事業と連携したコンサルティングにより経営課題を可視化するとともに、所得向上や持続可能な経営につながる解決策を提案しております。さらに、生産現場と先進技術・企業を結ぶビジネスマッチングを進め、ＡＩによる病害虫発生予報アプリ等の新技術導入を後押ししております。

今後もＪＡグループの総合力を生かし、地域農業の持続的な発展と食農バリューチェーンの構築に貢献してまいります。



持続可能な地域社会を育む取り組み

●懸賞品付定期貯金「S l o w風土」

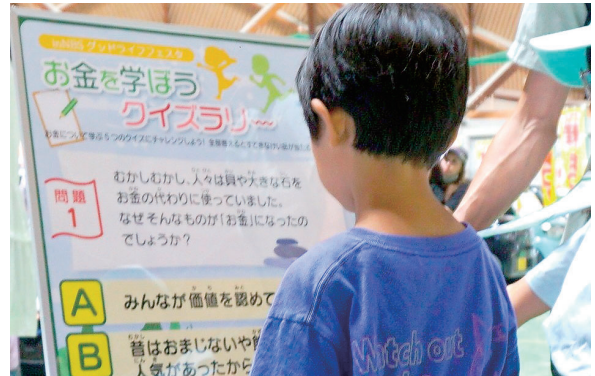
地元農家が愛情を込めて育てた食材を味わっていただく、「地産地消」の活動を目的とした商品を展開し、信用事業を通じて長野県の農業を後押ししております。



●NBSグッドライフフェスタへの協賛

金融リテラシー向上を目的としたクイズラリー等を出展し、楽しみながらお金について学んでいただきました。

(開催日:令和7年9月13日、9月14日)



●JAバンク食農教育応援事業

子どもの農業への理解を深めるために、「食農教育」「環境保全」「金融経済」をテーマとする小学生向け教材本「農業とわたしたちの暮らし」を制作し、県内の全小学校と特別支援学校に寄贈しております。



●ビジネスカジュアル導入と古着寄贈によるSDGsの実践

ジェンダー平等の推進および組織の活性化を図るため、職員の制服を廃止し、不要となった制服約1,000着を「古着deワクチンプロジェクト」へ寄贈しました。開発途上国で治療を必要とする子どもも約100人分のポリオワクチンの寄付につながりました。



特殊詐欺等の被害防止に向けた長野県警察との協定締結

長野県JAバンクでは、地域の皆さまが安全安心に暮らせる社会の実現を目指し、特殊詐欺被害の未然防止に取り組んでおります。

こうした取り組みを一層強化するため、令和8年1月29日、長野県警察と、県内14JAおよび当会を含む県内の24金融機関との間で、「電話でお金詐欺（特殊詐欺）等の被害防止にかかる情報連携協定書」を締結いたしました。当協定に基づき、口座の不正開設・譲渡・利用への対策や、特殊詐欺等の未然防止および被害拡大防止に向けた対応に、継続して取り組んでまいります。



業務のご案内

●貯金・為替業務、証券（国債・証券投資信託）窓販業務

普通貯金をはじめとして各種定期貯金、定期積金等ご利用の目的や期間、金額等に応じてお選びいただけるさまざまな貯金を取り扱っています。

また、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、国債および証券投資信託の窓口販売業務を行っています。

●融資業務

農業関連団体の皆さまをはじめ、地域経済を支える地元企業および事業者の皆さまの幅広い資金ニーズにお応えするべくさまざまな用途の資金を用意し、生産活動・企業活動にご利用いただいています。

農業および地域経済の健全な発展に資することを当会の使命とし、経営のアドバイスや各種情報の提供に努め、金融の専門知識を身につけた営業担当者がご融資の相談にお応えしています。

●代理業務

農業者・農業関連団体の皆さまに、生産基盤の整備や農業生産力の増大および生産性の向上に必要な長期低利資金をご融資するため、(株)日本政策金融公庫等の受託金融機関として各種制度資金を取り扱うとともに、農業関連情報の提供や経営相談にお応えしています。

●資金・証券業務

当会がお預かりした貯金はご融資のほか、農林中央金庫への預け金や有価証券投資等により運用しています。

有価証券への投資に際しては安全性、収益性、流動性を考慮し、国債・外国証券等の債券運用を中心に、受益証券や株式投資、地方債の引き受け等に取り組んでいます。

また、長野県JAバンクの資金決済および貯金支払いの準備のため、所要資金の確保と安定した資金繰りに努めています。

●JA指導・相談・研修業務

当会では、お客さまのニーズにお応えするためにJA信用事業の機能の強化、拡充を図るべくJA指導を行っています。

また、専門知識を高めるためJA職員向けの研修会を実施し、お客さまの財産づくりや生活設計等ご相談にお応えできる体制づくりに努めています。

本業支援への取り組み

当会では、お客さまが直面している様々な経営課題に対して、「食」・「農」・「地域創生」分野におけるJAグループのネットワークおよび公的機関等外部ネットワークを最大限活用し、多様なソリューションをとることで、お客さまの「企業価値向上に資する支援（本業支援）」を行っています。

サポートメニュー

販路拡大支援 ビジネスマッチング



お客さまの新たな販売先開拓や仕入先拡大等、様々な経営課題に対して、ビジネスにおける需要と供給の一致を目指して商談の場の提供を目指します。

不動産マッチング



お客さまの様々な不動産ニーズ（ご購入、ご売却、賃貸など）に応じて、各種ネットワークや提携不動産会社を通じて、不動産にかかるマッチングの実現を目指します。

人材支援



「人手不足」が深刻化するなか、経営課題として「人材の確保」を挙げられる企業が増加している状況にあります。公的機関および提携人材仲介会社を通じて、「人材の確保」に向けた取り組みを進めてまいります。

補助金申請支援 社内規則等作成支援 知的財産権支援



各種補助金申請手続きや社内規則作成などを目指すお客さまに対して、提携会計事務所と連携した取り組みにより、各種手続き等の作成サポートを行います。

事業承継支援 M&A 廃業支援



事業承継やM&Aなどのお悩みについて、公的機関および提携M&A仲介会社、提携会計事務所等との連携により、円滑な事業承継、M&Aをサポートいたします。

金融支援

リースの活用やクラウドファンディングの活用等のご相談に応じ、提案いたします。

（上記については状況に応じて、「ビジネスマッチング基本契約書」を締結し、サポートをいたします。）

組織等について

● **設立** 昭和23年8月 農業協同組合法による「長野県信用農業協同組合連合会」設立

● 職員数

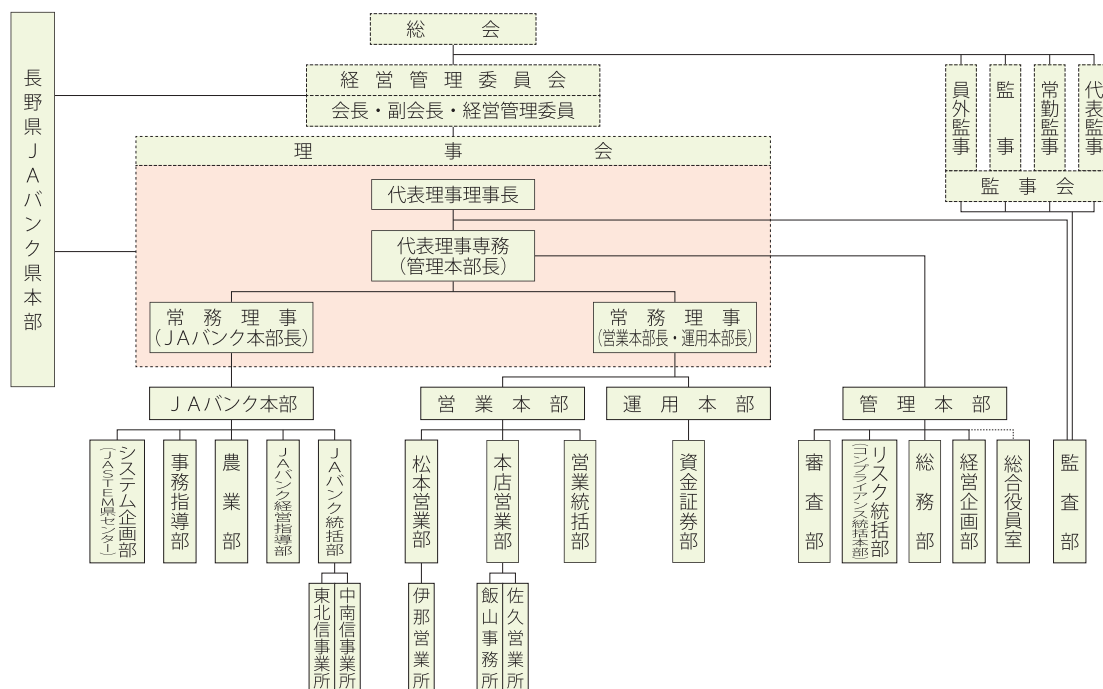
区分	令和7年3月末	令和8年3月末
男性職員	130人	126人
女性職員	87人	88人
常勤嘱託	27人	31人
合計	244人	245人

● 経営状況 (令和8年3月現在)

貯金残高	2兆5,778億円
貸出金残高	3,415億円
自己資本比率	14.52%
経常利益	73億円
当期剰余金	63億円

● 当会組織図 (令和8年7月現在)

■ 組織機構図



● 店舗所在地 (令和8年7月現在)

◆ 松本営業部

〒390-0815
長野県松本市深志1丁目4番1号
☎0263(35)3125

◆ 飯山事務所

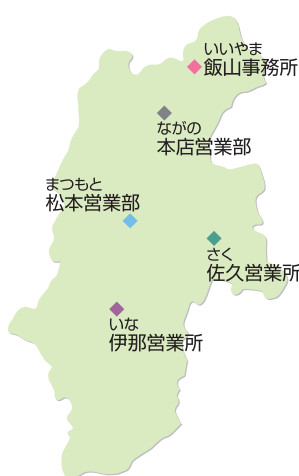
〒389-2292
長野県飯山市大字飯山1110番地1号
(飯山市役所庁舎内)
☎0269(62)3101

◆ 佐久営業所

〒385-0022
長野県佐久市岩村田5512番3
☎0267(68)7460

◆ 伊那営業所

〒396-0014
長野県伊那市狐島4381番地
☎0265(74)1620



◆ 本店

〒380-0826
長野県長野市大字南長野北石堂町1177番地3
☎026(236)2058(代表) /
(236)2110(本店営業部)



JR長野駅より徒歩10分

長野県信連
長野県JAバンク

<https://www.naganoken-jabank.or.jp/kenshinren/>

